



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 久田 宗弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 熊谷 寿人 TEL 03-5764-5214
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	445,758	0.5	21,013	7.7	19,905	7.0	12,246	8.3
2018年2月期	443,578	0.0	19,507	△0.6	18,610	△2.7	11,310	△2.5

(注) 包括利益 2019年2月期 13,154百万円 (10.9%) 2018年2月期 11,857百万円 (△6.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	90.06	78.17	6.6	4.9	4.8
2018年2月期	80.29	70.01	6.2	4.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 2百万円 2018年2月期 255百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	415,684	188,404	45.3	1,410.19
2018年2月期	403,136	183,403	45.5	1,328.85

(参考) 自己資本 2019年2月期 188,404百万円 2018年2月期 183,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	25,074	△9,770	△11,423	15,741
2018年2月期	19,981	△16,546	△3,087	11,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,659	32.4	2.0
2019年2月期	—	13.00	—	14.00	27.00	3,575	30.0	2.0
2020年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		26.7	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	234,700	1.2	14,200	9.7	14,000	13.5	9,300	14.1	69.61
通期	449,500	0.8	23,000	9.5	22,600	13.5	14,000	14.3	104.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	142,575,035株	2018年2月期	142,472,554株
② 期末自己株式数	2019年2月期	8,972,792株	2018年2月期	4,455,367株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	135,984,345株	2018年2月期	140,870,470株

(注) 自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「従業員ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 商品別売上状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策のもと企業収益・雇用環境に緩やかな回復基調が見られましたが、米中の貿易摩擦や欧州・中国の景気減速など先行きについては不透明感が高まりつつあります。

小売業界におきましては、先行きへの不安も伴い個人消費は力強さに欠け、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については16店舗、退店については13店舗を実施いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は671店舗（DCMカーマ168店舗、DCMダイキ157店舗、DCMホームマック291店舗、DCMサンワ33店舗、DCMくろがねや22店舗）となりました。

販売面については、上期は販売のピークとなるゴールデンウィークの天候不順などにより、園芸用品等が低調となりました。一方、酷暑により冷房用品・散水用品等が好調に推移しました。下期は秋以降の気温が高く、降雪量が少ないこともあり、季節商品が低調となりました。また、地震・風水害などにより復旧復興・防災用品等は好調に推移しました。DCMブランド商品については、商品開発・販促強化等に取り組んだ効果もあり好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,457億5千8百万円（前期比100.5%）、営業利益は210億1千3百万円（前期比107.7%）、経常利益は199億5百万円（前期比107.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は122億4千6百万円（前期比108.3%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、13ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸・エクステリア部門

天候不順により、園芸用品・植物等は低調となりましたが、酷暑によりDCMブランドの散水用品やオーニング等が好調に推移しました。また、相次いだ地震・台風による復旧需要により、ブルーシート、ロープ、発電機、ポンプ等が好調に推移しました。その結果、売上高は688億6千5百万円（前年同期比98.1%）となりました。

② ホームインプラーブメント部門

酷暑により夏物作業衣料は好調でしたが、秋冬の冷え込みが弱いことにより防寒作業衣料・手袋等が低調となりました。また、地震・風水害による復旧需要により、資材・防災用品等が好調に推移しました。DCMブランド商品については、売場展開を強化した電動工具が好調に推移しました。その結果、売上高は900億9千7百万円（前年同期比103.3%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

サイクル・レジャー用品は、DCMブランドのパンクしない自転車などを始めとして、品揃えを強化した結果好調に推移しました。ペット用品は、生体の販売が好調に推移しましたが、ペットフードは低調となりました。その結果、売上高は647億7千5百万円（前年同期比99.1%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

酷暑により害虫の発生が少なく殺虫剤が不振となった他、日用消耗品は全般的に低調となりました。また、災害需要や防災意識の高まりなどにより、飲料水・保存食品等が好調に推移しました。DCMブランド商品については、新規開発した傘、マスクが好調に推移しました。その結果、売上高は1,069億3千5百万円（前年同期比97.8%）となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

酷暑により冷感寝具は好調でしたが、秋冬の冷え込みが弱いことにより寝具・こたつ布団等が低調となりました。DCMブランド商品については、新規開発したベッド、マットレス、バスマット等が好調に推移しました。その結果、売上高は266億7千7百万円（前年同期比95.5%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

品揃えを強化し企画展開した冷房用品などの空調関連機器が好調に推移しました。また、相次いだ地震・台風による停電の影響もあり、電池、懐中電灯、カセットコンロ・ボンベ、石油ストーブ等が好調に推移しました。その結果、売上高は395億9千5百万円（前年同期比101.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産残高は、㈱ケーヨーへの商品供給の本格化に伴う商品在庫や売掛金の増加、新規出店による有形固定資産の増加などにより、資産合計は前連結会計年度末に比較して125億4千7百万円増加し、4,156億8千4百万円となりました。

負債残高は、㈱ケーヨーへの商品供給の本格化に伴う買掛金の増加、新規出店によるリース債務の増加などにより、負債合計は前連結会計年度末に比較して75億4千6百万円増加し、2,272億7千9百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払、自己株式の取得による減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより、純資産合計は前連結会計年度末に比較して50億1百万円増加し、1,884億4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、250億7千4百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ50億9千2百万円収入が増加いたしました。主な増加要因は、営業利益の改善、㈱ケーヨーへの商品供給の本格化に伴う仕入債務の増加などであり、一方、主な減少要因は、㈱ケーヨーへの商品供給の本格化に伴う売上債権の増加などがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、97億7千0百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ67億7千6百万円支出が減少いたしました。主な減少要因は、新規出店の減少などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、114億2千3百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ83億3千5百万円支出が増加いたしました。主な増加要因は、前連結会計年度に社債発行による収入があったこと、及び自己株式の取得によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ38億8千0百万円増加し、157億4千1百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	45.5	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	34.8
債務償還年数 (年)	7.4	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	12.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争等もあり、業界を取り巻く環境はより厳しい状況になるものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境の変化に柔軟に対応し、社会に望ましい仕組み、企業文化を創造することで、社会に不可欠な存在となることを目指してまいります。そのために、「コト」を重視した商品提案力を向上し、「便利さ」「楽しさ」「価値ある商品」の提案により、お客さまから支持される「魅力ある店づくり」に取り組んでまいります。

新規出店につきましては12店舗、退店につきましては4店舗を計画しております。これらの結果、2020年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益4,495億円、営業利益230億円、経常利益226億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績が堅調に推移していることから1株当たり1円の増配となる14円とし、中間配当金(1株当たり13円)を含めた年間配当は1株当たり27円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましても、業績が堅調に推移すると予想されることから、中間配当予想を当期実績より1円増配の14円とし、年間配当予想を28円(中間14円、期末14円)とすることといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,893	15,763
受取手形及び売掛金	5,228	13,500
リース投資資産	2,809	2,631
商品	93,911	97,199
繰延税金資産	1,397	1,628
その他	7,302	7,786
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	122,541	138,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,849	221,938
減価償却累計額	△124,011	△128,275
建物及び構築物(純額)	93,838	93,662
土地	80,955	80,851
リース資産	17,604	18,261
減価償却累計額	△4,017	△4,790
リース資産(純額)	13,586	13,470
建設仮勘定	2,328	607
その他	38,519	39,958
減価償却累計額	△29,574	△31,851
その他(純額)	8,945	8,107
有形固定資産合計	199,655	196,699
無形固定資産		
のれん	1,615	1,320
借地権	6,543	6,451
ソフトウェア	4,324	5,225
その他	242	235
無形固定資産合計	12,726	13,233
投資その他の資産		
投資有価証券	19,080	20,346
敷金及び保証金	43,213	41,379
繰延税金資産	2,172	2,053
長期前払費用	2,783	2,670
その他	1,041	861
貸倒引当金	△77	△70
投資その他の資産合計	68,213	67,239
固定資産合計	280,595	277,172
資産合計	403,136	415,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,000	29,130
電子記録債務	15,467	18,752
短期借入金	22,950	27,550
1年内返済予定の長期借入金	14,378	8,823
リース債務	708	744
未払法人税等	2,822	4,282
賞与引当金	1,675	2,243
役員賞与引当金	6	-
ポイント引当金	601	642
その他	12,574	13,306
流動負債合計	96,185	105,476
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,983	19,884
長期借入金	65,013	63,689
リース債務	15,628	15,678
繰延税金負債	1,162	1,639
再評価に係る繰延税金負債	147	147
役員株式給付引当金	37	84
退職給付に係る負債	288	267
資産除去債務	1,875	1,941
長期預り金	5,400	5,282
その他	4,009	3,187
固定負債合計	123,547	121,803
負債合計	219,733	227,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,008	10,058
資本剰余金	45,103	45,135
利益剰余金	131,344	140,015
自己株式	△4,326	△8,985
株主資本合計	182,129	186,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,200	3,991
繰延ヘッジ損益	△25	21
土地再評価差額金	△1,935	△1,935
退職給付に係る調整累計額	34	103
その他の包括利益累計額合計	1,273	2,181
純資産合計	183,403	188,404
負債純資産合計	403,136	415,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	436,659	438,683
売上原価	292,923	294,425
売上総利益	143,735	144,257
営業収入		
不動産賃貸収入	6,919	7,075
営業総利益	150,654	151,332
販売費及び一般管理費	131,147	130,319
営業利益	19,507	21,013
営業外収益		
受取利息	207	197
受取配当金	191	201
為替差益	184	182
持分法による投資利益	255	2
その他	351	437
営業外収益合計	1,191	1,022
営業外費用		
支払利息	1,845	1,950
その他	242	180
営業外費用合計	2,087	2,130
経常利益	18,610	19,905
特別利益		
固定資産売却益	9	24
投資有価証券売却益	0	-
受取補償金	723	-
受取保険金	-	730
賃貸借契約解約益	-	144
その他	57	12
特別利益合計	790	912
特別損失		
固定資産除売却損	321	385
減損損失	1,722	1,035
賃貸借契約解約損	303	8
災害による損失	-	837
その他	125	134
特別損失合計	2,473	2,402
税金等調整前当期純利益	16,928	18,415
法人税、住民税及び事業税	5,101	6,216
法人税等調整額	516	△48
法人税等合計	5,617	6,168
当期純利益	11,310	12,246
親会社株主に帰属する当期純利益	11,310	12,246

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	11,310	12,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	898
繰延ヘッジ損益	△14	47
退職給付に係る調整額	80	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	171	△10
その他の包括利益合計	546	907
包括利益	11,857	13,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,857	13,154
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,006	45,101	123,760	△386	178,482
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4
剰余金の配当			△3,692		△3,692
親会社株主に帰属する当期純利益			11,310		11,310
自己株式の取得				△4,096	△4,096
自己株式の処分				155	155
土地再評価差額金の取崩			△34		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	7,583	△3,940	3,647
当期末残高	10,008	45,103	131,344	△4,326	182,129

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,656	△10	△1,969	16	692	179,174
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4
剰余金の配当						△3,692
親会社株主に帰属する当期純利益						11,310
自己株式の取得						△4,096
自己株式の処分						155
土地再評価差額金の取崩						△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544	△14	34	17	581	581
当期変動額合計	544	△14	34	17	581	4,228
当期末残高	3,200	△25	△1,935	34	1,273	183,403

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,008	45,103	131,344	△4,326	182,129
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	49	49			99
剰余金の配当			△3,575		△3,575
親会社株主に帰属する当期純利益			12,246		12,246
自己株式の取得				△4,972	△4,972
自己株式の処分				313	313
関連会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注)		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	49	31	8,671	△4,659	4,093
当期末残高	10,058	45,135	140,015	△8,985	186,223

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,200	△25	△1,935	34	1,273	183,403
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						99
剰余金の配当						△3,575
親会社株主に帰属する当期純利益						12,246
自己株式の取得						△4,972
自己株式の処分						313
関連会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注)						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791	47		69	907	907
当期変動額合計	791	47	-	69	907	5,001
当期末残高	3,991	21	△1,935	103	2,181	188,404

(注) 持分法適用関連会社が保有する当社株式を取得したことに伴い、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号)に基づき、関連会社にて発生した株式譲渡益に対する法人税等のうち親会社持分相当額を資本剰余金から控除したことによるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,928	18,415
減価償却費	11,959	12,259
減損損失	1,722	1,035
のれん償却額	374	294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△971	568
受取利息及び受取配当金	△399	△398
支払利息	1,845	1,950
固定資産除売却損益 (△は益)	311	360
災害損失	—	837
持分法による投資損益 (△は益)	△255	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△686	△8,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,823	△3,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△993	7,415
その他	△6	231
小計	28,004	30,964
利息及び配当金の受取額	563	562
利息の支払額	△1,829	△1,951
法人税等の支払額	△8,243	△5,866
法人税等の還付額	1,485	1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,981	25,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,130	△8,771
有形固定資産の売却による収入	373	115
無形固定資産の取得による支出	△1,618	△2,795
敷金及び保証金の差入による支出	△3,061	△682
敷金及び保証金の回収による収入	2,191	2,429
投資有価証券の取得による支出	△28	△13
投資有価証券の売却による収入	31	—
貸付金の回収による収入	146	44
その他	△448	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,546	△9,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,770	4,600
長期借入れによる収入	37,122	7,500
長期借入金の返済による支出	△16,991	△14,378
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△4,096	△5,137
配当金の支払額	△3,695	△3,573
その他	△656	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,087	△11,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347	3,880
現金及び現金同等物の期首残高	11,513	11,860
現金及び現金同等物の期末残高	11,860	15,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をDCMホームマック(株)、主に中部・北陸地区をDCMカーマ(株)、主に四国・近畿・中国・九州地区をDCMダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「DCMカーマ」、「DCMダイキ」及び「DCMホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	129,047	91,812	181,863	40,854	443,578	—	443,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	5	8	50,677	50,849	△50,849	—
計	129,206	91,817	181,871	91,532	494,428	△50,849	443,578
セグメント利益	6,795	3,740	7,855	8,676	27,067	△7,560	19,507
セグメント資産	117,963	81,698	156,223	333,044	688,930	△285,794	403,136
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,517	1,854	4,507	2,079	11,959	—	11,959
のれん償却額	294	—	—	79	374	—	374
持分法投資利益	—	—	—	255	255	—	255
減損損失	636	886	192	7	1,722	—	1,722
持分法適用会社への 投資額	—	—	178	7,732	7,911	—	7,911
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,375	1,841	10,974	3,242	19,434	—	19,434

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)並びにDCMくろがねや(株)における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△7,560百万円は、セグメント間取引消去△7,564百万円、その他3百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△285,794百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△146,175百万円、セグメント間の債権債務の消去△139,649百万円、その他30百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	128,685	89,157	180,480	47,433	445,758	-	445,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	5	11	51,449	51,624	△51,624	-
計	128,844	89,163	180,491	98,883	497,383	△51,624	445,758
セグメント利益	7,225	4,118	8,205	8,447	27,996	△6,982	21,013
セグメント資産	116,020	80,467	155,180	332,867	684,535	△268,851	415,684
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,453	1,709	4,689	2,407	12,259	-	12,259
のれん償却額	294	-	-	-	294	-	294
持分法投資利益	-	-	-	2	2	-	2
減損損失	797	27	202	8	1,035	-	1,035
持分法適用会社への 投資額	-	-	178	7,719	7,898	-	7,898
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,585	1,531	3,154	3,410	10,682	-	10,682

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)、DCMサンワ(株)、DCMくろがねや(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△6,982百万円は、セグメント間取引消去△6,983百万円、その他1百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△268,851百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△146,005百万円、セグメント間の債権債務の消去△122,941百万円、その他96百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	294	—	—	79	—	374
当期末残高	1,615	—	—	—	—	1,615

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	294	—	—	—	—	294
当期末残高	1,320	—	—	—	—	1,320

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,328円85銭	1,410円19銭
1株当たり当期純利益	80円29銭	90円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70円01銭	78円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,310	12,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	11,310	12,246
期中平均株式数(千株)	140,870	135,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20,687	20,676
(うち新株予約権数(千株))	(20,687)	(20,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行株式数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度: B I P信託口 306千株 E S O P信託口 691千株、前連結会計年度: B I P信託口 306千株 E S O P信託口 1,003千株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度: B I P信託口 306千株 E S O P信託口 850千株、前連結会計年度: B I P信託口 199千株 E S O P信託口 699千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸・エクステリア	70,223	16.1	68,865	15.7
ホームインプルーブメント	87,251	20.0	90,097	20.5
ホームレジャー・ペット	65,376	15.0	64,775	14.8
ハウスキーピング	109,352	25.0	106,935	24.3
ホームファニシング	27,939	6.4	26,677	6.1
ホームエレクトロニクス	38,924	8.9	39,595	9.0
その他	33,957	7.8	32,698	7.5
ホームセンター事業計	433,024	99.2	429,645	97.9
商品供給高	3,634	0.8	9,037	2.1
合計	436,659	100.0	438,683	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材、住宅設備他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

3. 当連結会計年度より事業部門の商品供給高を別掲したため、前年比較にあたっては、前連結会計年度分を組替えて表示をしております。